

令和4年度

交野市水道事業会計予算書

大阪府交野市

令和4年度 交野市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和4年度交野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	29,900	戸
(2) 年間総配水量	7,373,000	m ³
(3) 1日平均配水量	20,200	m ³
(4) 主な建設改良事業	287,000	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益	1,468,186	千円
	第 1 項 営業収益	1,319,192	千円
	第 2 項 営業外収益	148,984	千円
	第 3 項 特別利益	10	千円

		支 出	
第 1 款	水道事業費用	1,569,549	千円
第 1 項	営業費用	1,374,064	千円
第 2 項	営業外費用	173,409	千円
第 3 項	特別損失	2,076	千円
第 4 項	予備費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 546,326千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,030千円、損益勘定留保資金310,971千円、建設改良積立金85,724千円及び利益積立金120,601千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第 1 款	資本的収入	291,790	千円
第 1 項	企業債	192,800	千円
第 2 項	工事負担金	34,500	千円
第 3 項	給水負担金	63,140	千円
第 4 項	他会計負担金	1,350	千円
		支 出	
第 1 款	資本的支出	838,116	千円
第 1 項	建設改良費	425,016	千円
第 2 項	企業債償還金	403,100	千円
第 3 項	予備費	10,000	千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 (千円)	年度	年割額 (千円)
資本的支出	建設改良費	高区配水池送水管更新工事	1,635,500	4	200,000
				5	575,300
				6	574,200
				7	286,000

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上水汚泥運搬業務委託	令和5年度	2,376 千円
星の里浄水場運転維持管理業務委託	令和5年度から9年度まで	350,961 千円
デジタル複合機賃貸借	令和5年度から9年度まで	5,460 千円
次亜塩素酸ナトリウム購入	令和5年度	3,669 千円
ポリ塩化アルミニウム購入	令和5年度	2,441 千円
交野市水道メーター取替業務委託	令和5年度	8,441 千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償還の方法	そ の 他
配水管等 整備事業	千円 192,800	普通貸借又は、証券発行とし、期間は、令和4年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政 府 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 そ の 他	以 内 40年	以 内 5年	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 261,314 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、2,297千円と定める。

令和4年2月24日提出

交野市長 黒田 実

予算に関する説明書

1. 令和4年度 交野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業収益			1,468,186	
	1. 営業収益		1,319,192	
		1. 給水収益	1,247,394	料金収入 1,200,798 メーター使用料 46,596
		2. 受託工事収益	15,000	受託工事収益 15,000
		3. その他営業収益	56,798	他会計負担金 4,900 手数料 5,521 雑収益 46,377

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		148,984	
		1. 受取利息及び配当金	674	
				預 金 利 息 554
				配 当 金 120
		2. 分 担 金	76,758	
				分 担 金 76,758
		3. 他会計補助金	1,470	
				他 会 計 補 助 金 1,470
		4. 雑 収 益	448	
				そ の 他 雑 収 益 448
		5. 長期前受金戻入	69,634	
				長 期 前 受 金 戻 入 69,634
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	
				過 年 度 損 益 修 正 益 10

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業費用			1,569,549	
	1. 営業費用		1,374,064	
		1. 原水及び浄水費	387,727	
				給 料 30,240 (一般職給料)
				手 当 等 15,741 (浄水課8名)
				賞与引当金繰入額 4,828
				法 定 福 利 費 10,584
				旅 費 116
				備 消 品 費 4,864
				燃 料 費 208
				光 熱 水 費 1,030
				印 刷 製 本 費 89
				通 信 運 搬 費 2,900
				委 託 料 76,308
				手 数 料 2,095
				賃 借 料 558
				修 繕 費 3,545
				工 事 請 負 費 15,213
				動 力 費 88,676
				薬 品 費 8,418

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				材 料 費 2,261
				負 担 金 238
				受 水 費 119,394
				保 険 料 377
				公 課 費 44
		2. 配水及び給水費	223,437	
				給 料 19,096 (一般職給料)
				手 当 等 12,679 (工務課5名)
				賞与引当金繰入額 3,178
				法 定 福 利 費 6,684
				旅 費 18
				備 消 品 費 1,240
				燃 料 費 449
				委 託 料 33,966
				賃 借 料 2,799
				修 繕 費 47,056
				工 事 請 負 費 15,969
				路 面 復 旧 費 13,860
				動 力 費 65,344

			材 料 費	442	
			保 險 料	586	
			公 課 費	71	
		3. 受託工事費		20,000	
			工 事 請 負 費	20,000	
		4. 総 係 費		241,694	
			給 料	37,974	一般職給料 局長1名、次 長1名、総務 課5名 会計年度任用 職員給料4名
			手 当 等	25,350	
			賞与引当金繰入額	6,285	
			法 定 福 利 費	12,154	
			旅 費	264	
			退 職 給 付 費	40,257	
			備 消 品 費	2,514	
			燃 料 費	94	
			光 熱 水 費	352	
			印 刷 製 本 費	2,898	
			通 信 運 搬 費	5,143	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				広 告 料 1,103 委 託 料 90,198 手 数 料 6,748 賃 借 料 8,565 修 繕 費 298 研 修 費 339 厚 生 費 680 会 費 負 担 金 387 保 險 料 73 公 課 費 18
		5. 減 価 償 却 費	501,096	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 473,375 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 27,721
		6. 資 産 減 耗 費	110	固 定 資 産 除 却 費 10 棚 卸 資 産 減 耗 費 100

	2. 営業外費用		173,409	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		125,240	企業債利息 125,240
	2. 消費税及び地方消費税		48,005	消費税及び地方消費税 48,005
	3. 雑支出		164	その他雑支出 164
	3. 特別損失		2,076	
	1. 過年度損益修正損		2,076	過年度損益修正損 2,076
	4. 予備費		20,000	
	1. 予備費		20,000	予備費 20,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			291,790	
	1. 企業債		192,800	
		1. 企業債	192,800	企業債 192,800
	2. 工事負担金		34,500	
		1. 工事負担金	34,500	工事負担金 34,500
	3. 給水負担金		63,140	
		1. 給水負担金	63,140	給水負担金 63,140
	4. 他会計負担金		1,350	
		1. 他会計負担金	1,350	他会計負担金 1,350

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			838,116	
	1. 建設改良費		425,016	
		1. 設備改良費	378,252	
				委託料 91,252
				改良工事費 287,000
		2. 総係費	38,995	
				給料 18,488 (一般職給料 工務課5名)
				手当等 10,753
				賞与引当金繰入額 2,912
				法定福利費 6,471
				旅費 20
				備用品費 22
				燃料費 13
				印刷製本費 200

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				修繕費 75
				保険料 31
				公課費 10
		3. 有形固定資産 購入費	7,769	車両運搬具費 1,597
				工具器具及び備品購入費 4,000
				貯蔵材料費 100
				貯蔵量水器費 2,072
	2. 企業債償還金		403,100	
		1. 企業債償還金	403,100	
				企業債償還金 403,100
	3. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	
				予備費 10,000

2. 令和4年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

交野市水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△120,601
減価償却費	501,096
資産減耗費	10
退職給付引当金の増加額	40,257
賞与引当金等の増加額	510
貸倒引当金の減少額	△600
長期前受金戻入額	△69,634
受取利息及び配当金	△674
支払利息及び企業債取扱諸費	125,240
営業及び営業外未収金減少額	794
棚卸資産の減少額	184
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	13,990
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	<u>490,572</u>
受取利息及び配当金の受取額	674
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△125,240</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー①	366,006

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△400,083
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	34,500
給水負担金による収入	57,400
他会計負担金による収入	1,350
固定資産売却代金による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△11,450
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△8,807
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△327,090</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	192,800
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△403,100
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 210,300</u>
資金の減少額④＝①＋②＋③	△171,384
資金の期首残高	<u>2,464,972</u>
資金の期末残高	2,293,588

3. 給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(4) 25	105,798	119,623	225,421	35,893	261,314
前年度	0	(4) 26	111,323	112,449	223,772	37,751	261,523
比較	0	(0) △ 1	△ 5,525	7,174	1,649	△ 1,858	△ 209

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	11,511	3,984	5,316	7,306	46,787	1,714	120	2,628	40,257
	前年度	12,004	3,384	5,316	5,133	48,977	1,549	123	2,628	33,335
	比 較	△ 493	600	0	2,173	△ 2,190	165	△ 3	0	6,922

()内には、短時間勤務職員について外書き

「手当」欄は、児童手当を含まず。

「期末勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(0) 25	99,027	117,262	216,289	34,661	250,950
前年度	0	(0) 26	104,687	110,202	214,889	36,642	251,531
比較	0	(0) △ 1	△ 5,660	7,060	1,400	△ 1,981	△ 581

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	10,833	3,984	5,316	7,215	45,243	1,666	120	2,628	40,257
	前年度	11,340	3,384	5,316	5,133	47,442	1,501	123	2,628	33,335
	比 較	△ 507	600	0	2,082	△ 2,199	165	△ 3	0	6,922

()内には、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(4) 0	6,771	2,361	9,132	1,232	10,364
前年度	0	(4) 0	6,636	2,247	8,883	1,109	9,992
比較	0	(4) 0	135	114	249	123	372

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	678	0	0	91	1,544	48	0	0	0
	前年度	664	0	0	0	1,535	48	0	0	0
	比 較	14	0	0	91	9	0	0	0	0

()内には、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,525	昇給に伴う増加分	866	昇給発令に係る所要額	
		その他の増減分	△ 6,391	人事異動等に係る減少	予算計上人員 本年度 (4) 25人 前年度 (4) 26人 比 較 (0) △1人
手 当	7,174	その他の増減分	7,174	地域手当 △ 493 扶養手当 600 管理職手当 0 時間外勤務手当 2,173 期末勤勉手当 △ 2,190 通勤手当 165 特殊勤務手当 △ 3 住居手当 0 退職給付費 6,922	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当り給与

区 分		事 務 職 (一 般 職)	技 術 職 (一 般 職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,818	327,162
	平均給与月額(円)	387,363	403,751
	平均年齢(歳)	50.1	43.9
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,853	306,827
	平均給与月額(円)	461,686	375,977
	平均年齢(歳)	50.1	39.1

(2) 初任給

区 分	事 務 職(円)	技 術 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			事 務 職(円)	技 術 職(円)
高 校 卒	165,900	165,900	165,900	165,900
大 学 卒	195,500	195,500	195,500	195,500

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	3	27.2	1 級	4	30.7
	2 級	2	18.2	2 級	2	15.4
	3 級	2	18.2	3 級	2	15.4
	4 級	2	18.2	4 級	2	15.4
	5 級	2	18.2	5 級	1	7.7
	6 級			6 級	1	7.7
	7 級			7 級	1	7.7
	計	11	100.0	計	13	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	2	14.3	1 級	3	30.0
	2 級	2	14.3	2 級	2	20.0
	3 級	5	35.7	3 級	(1)	(100) 10.0
	4 級	2	14.3	4 級	2	20.0
	5 級	2	14.3	5 級	1	10.0
	6 級	1	7.1	6 級		
	7 級			7 級	1	10.0
	計	14	100.0	計	(1)	(100) 100.0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級
技 術 職	技術職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	11	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	8	12	
	号給数別内訳	1 級 (人)	7	3	4
		2 級 (人)	4	2	2
		3 級 (人)	1		1
		4 級 (人)	3	1	2
		5 級 (人)	3	2	1
		6 級 (人)	1		1
		7 級 (人)	1		1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3%	72.7%	92.3%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	14	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	9	10	
	号給数別内訳	1 級 (人)	5	2	3
		2 級 (人)	4	2	2
		3 級 (人)	2	1	1
		4 級 (人)	3	1	2
		5 級 (人)	3	2	1
		6 級 (人)	1	1	
		7 級 (人)	1		1
比 率 (B) / (A) (%)	79.2%	64.3%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.02	0.09
支給対象職員の比率 (%) (4年1月1日現在)	20.8	4.1	16.7
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術業務 有害物取扱業務		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.55月(1.45月分) 勤勉手当 1.90月(0.90月分)
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.55月(1.45月分) 勤勉手当 1.90月(0.90月分)
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.55月(1.45月分) 勤勉手当 1.90月(0.90月分)
	2.225	2.225	4.45	

()内は、再任用職員で外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 継続費に関する調書

款	項	事業名	① 全体計画				前年度末支発生額	前年度末支発生額	前年度末支発生額	前年度末支発生額	前年度末支発生額	前年度末支発生額	前年度末支発生額	前年度末支発生額	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳											
					企業債	国庫補助金										当年度損益勘定留保資金
1	1	高区配水池送水管更新工事	令和4年度	千円 200,000	千円 160,000	千円	千円 40,000	千円 —	千円 —	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	千円 12.2	—		
			令和5年度	575,300	460,240		115,060	—	—	—	—	575,300	—	—		
			令和6年度	574,200	459,360		114,840	—	—	—	—	574,200	—	—		
			令和7年度	286,000	228,800		57,200	—	—	—	—	286,000	—	—		
			計	1,635,500	1,308,400	0	327,100	0	0	200,000	200,000	1,435,500	12.2	—		

5. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円
星の里浄水場運転管理業務委託	266,214	平成30年度から 令和3年度まで	190,652	令和4年度	75,562	0	266,214
デジタル複合機賃貸借	10,978	平成30年度から 令和3年度まで	2,085	令和4年度	8,893	0	10,978
交野市水道料金等徴収業務委託及び 給水装置工事検査等業務委託	397,986	令和元年度から 3年度まで	194,700	令和4年度から 5年度まで	203,286	0	397,986
水質検査及び採水補助業務委託	26,675	令和2年度から 3年度まで	9,442	令和4年度から 6年度まで	17,233	0	26,675
水道局宿日直代行業務委託	64,320	令和2年度から 3年度まで	21,779	令和4年度から 6年度まで	42,541	0	64,320
星の里浄水場清掃業務委託	6,173	令和3年度	1,201	令和4年度から 5年度まで	4,972	0	6,173
水道管路維持管理等業務委託	62,000	令和3年度	18,606	令和4年度から 5年度まで	43,394	0	62,000
土木工事積算システム賃貸借	10,010	令和3年度	2,002	令和4年度から 7年度まで	8,008	0	10,010
水道局庁舎清掃業務委託	4,791	令和3年度	1,558	令和4年度から 5年度まで	3,233	0	4,791
交野市水道メーター取替業務委託	7,579			令和4年度	7,579	0	7,579

水道料金及び水道会計システム賃貸借	94,863			令和4年度から 8年度まで	94,863	0	94,863
上水汚泥運搬業務委託	2,376			令和5年度	2,376		2,376
星の里浄水場運転維持管理業務委託	350,961			令和5年度から 9年度まで	350,961		350,961
デジタル複合機賃貸借	5,460			令和5年度から 9年度まで	5,460		5,460
次亜塩素酸ナトリウム購入	3,669			令和5年度	3,669	0	3,669
ポリ塩化アルミニウム購入	2,441			令和5年度	2,441	0	2,441
交野市水道メーター取替業務委託	8,441			令和5年度	8,441	0	8,441

6. 令和3年度交野市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,142,018	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	88,355	1,230,373
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	353,920	
(2) 配水及び給水費	195,562	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	176,163	
(5) 減価償却費	490,912	
(6) 資産減耗費	100	1,216,657
	<hr/>	<hr/>

営業利益

13,716

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	674	
(2) 分担金	50,364	
(3) 雑収益	389	
(4) 長期前受金戻入	67,987	119,414
	<hr/>	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	128,436		
(2) 雑支出	536	128,972	△ 9,558
経常利益			4,158
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,370	1,370	△ 1,370
当年度純利益			2,788
前年度繰越利益剰余金			2,034,359
その他未処分利益剰余金変動額			198,891
当年度未処分利益剰余金			2,236,038

7. 令和3年度交野市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		481,540	
ロ建	物	2,508,099		
	減価償却累計額	△ 157,241		2,350,858
ハ構	築	18,308,173		
	減価償却累計額	△ 7,241,077		11,067,096
ニ機	械及び装置	1,212,288		
	減価償却累計額	△ 471,982		740,306
ホ車	両運搬具	27,260		
	減価償却累計額	△ 25,854		1,406
ヘ工	具、器具及び備品	42,104		
	減価償却累計額	△ 25,928		16,176
ト建	設仮勘定			47,303
	有形固定資産合計			14,704,685

(2) 無形固定資産

イ電	話加入権		318	
ロソ	フトウェア		48,407	
	無形固定資産合計			48,725

(3) 投資			
イ 出資金	20,000		
投資合計		20,000	
固定資産合計			14,773,410
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		2,464,972	
(2) 未収金	130,560		
貸倒引当金	△ 4,478	126,082	
(3) 貯蔵品		5,879	
流動資産合計			2,596,933
資産合計			17,370,343

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,438,789	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	166,403		
引当金合計		166,403	
固定負債合計			9,605,192

4. 流動負債			
(1) 企業債		403,100	
(2) 未払金		94,838	
(3) 前受金		5,794	
(4) その他流動負債		101,263	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	16,693		
引当金合計		<u>16,693</u>	
流動負債合計			621,688
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,051,768	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,446,827</u>	
繰延収益合計			<u>1,604,941</u>
負債合計			<u><u>11,831,821</u></u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>307,350</u>	
資本金合計			307,350

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金	555,573	
ロ 給 水 負 担 金	845,639	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	7,676	
ニ その 他 資 本 剰 余 金	4,193	
資 本 剰 余 金 合 計		1,413,081

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	252,600	
ロ 利 益 積 立 金	290,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,039,453	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	2,233,250	
当 年 度 純 利 益	2,788	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	2,236,038	
利 益 剰 余 金 合 計		3,818,091

剰 余 金 合 計		5,231,172
資 本 合 計		5,538,522
負 債 資 本 合 計		17,370,343

8. 令和4年度交野市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,133,995	
(2) 受託工事収益	13,636	
(3) その他営業収益	52,582	1,200,213
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	358,075	
(2) 配水及び給水費	206,987	
(3) 受託工事費	18,182	
(4) 総係費	250,831	
(5) 減価償却費	501,096	
(6) 資産減耗費	110	1,335,281
	<hr/>	<hr/>

営業利益

△ 135,068

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	674	
(2) 分担金	69,780	
(3) 他会計補助金	1,470	
(4) 雑収益	464	
(5) 長期前受金戻入	69,634	142,022
	<hr/>	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	125,240		
(2) 雑支出	437	125,677	16,345
経常利益			<u>△ 118,723</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9	9	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,887	1,887	<u>△ 1,878</u>
当年度純利益			<u>△ 120,601</u>
前年度繰越利益剰余金			2,236,038
その他未処分利益剰余金変動額			<u>206,325</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,321,762</u></u>

9. 令和4年度交野市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ土	地		481,540	
ロ建	物	2,508,099		
	減価償却累計額	△ 217,079		2,291,020
ハ構	築	18,444,502		
	減価償却累計額	△ 7,602,564		10,841,938
ニ機	械及び装置	1,214,361		
	減価償却累計額	△ 520,105		694,256
ホ車	両運搬具	28,713		
	減価償却累計額	△ 25,898		2,815
ヘ工	具、器具及び備品	45,730		
	減価償却累計額	△ 29,811		15,919
ト建	設仮勘定			280,489
	有形固定資産合計			14,607,977

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電	話加入権		318	
ロソ	フトウェア		44,092	
	無形固定資産合計			44,410

(3) 投資			
イ 出資金	20,000		
投資合計		20,000	
固定資産合計			14,672,387
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		2,293,588	
(2) 未収金	141,215		
貸倒引当金	△ 3,878	137,337	
(3) 貯蔵品		5,696	
流動資産合計			2,436,621
資産合計			17,109,008

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,214,434	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	206,660		
引当金合計		206,660	
固定負債合計			9,421,094

4. 流動負債			
(1) 企業債		417,156	
(2) 未払金		100,020	
(3) 前受金		5,794	
(4) その他流動負債		101,263	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	17,203		
引当金合計		<u>17,203</u>	
流動負債合計			641,436
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,145,018	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,516,461</u>	
繰延収益合計			<u>1,628,557</u>
負債合計			<u><u>11,691,087</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>307,350</u>	
資本金合計			307,350

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ工 事 負 担 金	555,573	
ロ給 水 負 担 金	845,639	
ハ受 贈 財 産 評 価 額	7,676	
ニそ の 他 資 本 剰 余 金	4,193	
資 本 剰 余 金 合 計		1,413,081

(2) 利 益 剰 余 金

イ減 債 積 立 金	252,600	
ロ利 益 積 立 金	169,399	
ハ建 設 改 良 積 立 金	953,729	
ニ当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰越利益剰余金年度末残高	2,442,363	
当 年 度 純 利 益	△ 120,601	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	2,321,762	
利 益 剰 余 金 合 計		3,697,490

剰 余 金 合 計		5,110,571
資 本 合 計		5,417,921
負 債 資 本 合 計		17,109,008

注 記

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産 先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

III 予定貸借対照表等関連

- ・担保提供資産に関する事項 なし
- ・後年度一般会計等負担企業債に関する事項 なし
- ・保証債務等に関する事項 なし
- ・減価償却累計額に関する事項
 - 有形固定資産の減価償却累計額 8,395,457 千円
- ・長期前受金収益化累計額に関する事項
 - 長期前受金収益化累計額 1,516,461 千円

白色度70%以下の再生
用紙を使用しています。